

# 「力の不均衡」が 戦争を招く

麗澤大学客員教授・元空将  
織田邦男



「正論」令和4年5月号

二月二十四日、ロシアによるウクライナ侵略が始まった。ウラジーム・プーチン露大統領がどう大義を語ろうが、明白な「侵略」である。こんな無法を許せば国際社会は、あらゆる暴力を正当化でき、「万人の万人に対する闘争」（トマス・ホッブズ）の弱肉強食の時代に戻ってしまう。

ここに興味深い記事がある。「西側世界は国際条約や人権、人

道といった美しい言葉を口にして  
いるが、ロシアとの戦争のリスク  
を冒すつもりはない。約束に意味  
はなく、クリミア半島とウクライ  
ナの運命を決めたのは、ロシアの  
軍艦、戦闘機、ミサイルだった。  
これが国際社会の冷厳な現実だ」。  
八年前、「ブダペスト覚書」（後  
述）が一夜にして反故にされた  
時、中国共産党機関紙の人民日報  
が掲載した記事である。中国とい

う「力の信奉者」の考え方が分か  
る。  
一九九〇年、イラクの独裁者サ  
ダム・フセインによるクウェート  
侵攻も大義なき侵略だった。当時  
は国連が機能した。国連から武力  
行使権限を授けられた多国籍軍が  
編成され、湾岸戦争（一九九一  
年）でイラク軍を撃退した。今  
回、国連安全保障理事会はロシア  
の拒否権行使で機能不全に陥っ

35 「力の不均衡」が戦争を招く

た。

プーチン大統領は当初、ウクライナ東部二州のロシア系住民が虐待されているとの口実で、独立国として認められた上で条約に基づく軍の派遣を宣言した。だが東部にとどまらず全土に攻撃を仕掛けた。ウクライナがNATO（北大西洋条約機構）に加盟しない確約がないなど、侵略の大義にはなりえない。加えて「ウオロディミル・ゼレンスキー・ウクライナ大統領はナチズム信奉者だ」「核開発している」「武装解除、中立化せよ」「クリミアの主権を認めよ」と次々に理不尽な要求を突き付けた。これだけ詭弁を弄すると、明確な大義がないことを自ら告白したようなものだ。

国連創設に参画し常任理事国であるロシアが、国連憲章を破って

侵略戦争を企て、市民を無差別に攻撃する。核の使用までちらつかせるこのロシアに対し、国際社会は侵略を止めることもできず、経済制裁以外、なす術なくオロオロするだけである。我々は「力」が支配する国際社会の厳しい現実を直視せねばならない。

### 「平和ボケ」のウクライナ

今回、米国の情報機関はロシアの動向を正確に読んでいた。昨年十一月、ロシアの不穏な動きを察知したジョー・バイデン米大統領は、「ロシアは計画外軍事演習を計画しており、重大な挑戦」と警鐘を鳴らした。

プーチン氏の計画に対し、バイデン大統領は二つの対処戦略で臨んだ。一つは早々に軍事力不使用

を明言し、経済制裁一本足打法で対応すること。もう一つは、積極的に情報を公表し、プーチン氏の手の内を明かすことにより、侵略を抑止しようというものだった。

早々に軍事力不使用を宣言したのは、バイデンのミスである。外交には「Never say never」という鉄則がある。「やらない」つもりであっても、決して「やらない」ということを明言してはならない。あえて曖昧にしておくことで、抑止が効くこともある。米国の軍事介入がないと確信したプーチン氏は安心してウクライナ侵略を決断した。

もう一つは「情報積極公表戦略」（筆者の造語）である。バイデン氏は昨年十二月の時点で「プーチンが行動を起こしにくくする包括的で有効な方策をとる」と述

べていた。バイデン氏は積極的に記者会見等に応じ、その都度、機微にわたる情報まで公表してきた。

一月十九日、バイデン氏は「プーチン大統領が何をやるのかは定かではないが、動く可能性がある」と述べた。二月十日には、全面侵攻計画を公表し「これまでとは全く異なる状況で、事態は一気に悪化しかねない」と述べ、「アメリカ人はすぐにウクライナから退避すべき」と呼びかけた。同月十五日、ロシア軍の一部が撤収を始めるとの発表については、「今の時もロシアはウクライナを取り囲むように十五万人を超える兵力を置いてある。侵攻はまだ十分には「ロシアが一週間か数日のうちにウクライナを攻撃しようとして

いる」「標的は首都キエフだ」「プーチン大統領は決断したと確信している」と述べている。結果的に見れば、これらの情報はほとんど正しかった。

情報の公表にあたっては、中央情報局（CIA）、国家安全保障局（NSA）、国防情報局（DIA）といったインテリジェンス・コミュニティが強く反対したことは想像に難くない。情報の公表は、情報入手の手の内を明かすことになる。情報漏洩に気付いたロシアは、漏洩の穴を塞ぐので、しばらくは情報が入手しにくくなる。このリスクを冒してまで情報を積極的に公表したが、プーチンの流す偽情報はある程度無効化できたものの、ウクライナ侵略自体は抑止できなかった。肝心のウクライナがこれら情報

に積極的に対応しなかった。緒戦の劣勢を招いたゼレンスキー大統領の責任は重い。ゼレンスキー氏は二月二日、「ロシア国民はウクライナを相手にした戦争を望んでいない」と述べた。同月十二日には、米国が流す情報に対し「パニックを起こす情報はわれわれの助けにならない」と述べている。十四日には「他の国々がロシアによる侵攻リスクを誇張」しており、「われわれは平和を目指し、全ての問題に交渉のみで対処することを望んでいる」とまで述べた。表ではロシアへの刺激を避け、裏では侵略に備えて相応の準備をしたのかとも思ったが、そうではなかった。ゼレンスキー氏は「平和ボケ」していたと言わざるを得ない。だが日本もこれを笑う資格はない。

初日の航空攻撃で駐機場に並ぶ戦闘機が破壊されていた。切迫した状況下、駐機場に整然と多数の戦闘機を並べることは、空軍の常識ではありえない。ウクライナ空軍が厳戒態勢をとっていなかった証左である。予備役動員も攻撃の二日前になってようやく下令された。正確な情報も受け取る側が活用できなければ意味はない。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、米政府は危機回避に向け、ロシアを説得するよう中国に再三働きかけたという。米国は機微情報も提供したが、中国は取り合わないどころか、ロシアに情報を通し、米国が「(中露の)離反を図っている」と伝えていたという。いかにも中国らしい。

結果的には、「情報積極公表戦略」も「経済制裁一本足打法」も

侵略を抑止できず、戦闘はいまなお続いている。国際的決済網「SWIFT(スウィフト)」からロシアの銀行を締め出すという最大の制裁が実施されたが、即効性に欠ける。また経済制裁は実施する側も返り血を浴びる。やはり完全保障は戦争の未然防止が鉄則である。今回、未然防止策はあったのだろうか。

### 「力の信奉者」との対峙

プーチン氏や中国の習近平国家主席など独裁者に共通しているのは、「力の信奉者」であることだ。彼らは「力」以外には信じない。明治初期、憲法を学びにドイツを訪問した伊藤博文にビスマルクはこう語った。「大国は自分に都合がいい時は国際法の順守を要

求するが、自分に都合が悪くなると平気でこれを破る」。だから「国家は力をつけなければならぬ」と。

「力の信奉者」と対峙するには、「力」で圧倒されないことだ。「力なき外交は無力」である。同盟国もなく、約十分の一の軍事力しか持たないウクライナが一国でロシアと対峙するのは無理な話だ。侵略を未然防止するには①NATO加盟②核武装を含む自衛力強化③属国に甘んじる―の三つの方策しかなかった。

一九九一年、ソビエト連邦が崩壊した時、ウクライナ領内には約千八百発の核弾頭と約百八十基の大陸間弾道弾が取り残されていた。ソ連から独立したウクライナは、この核弾頭保持の意向を表明した。だが米国、英国、ロシアが

核拡散防止の観点から強く反対した。核不拡散条約(NPT)への加盟と、核兵器撤去の見返りとして米、英、露の三カ国がウクライナの「独立、主権、領土の一体性」を保証した覚書が結ばれた。これが「ブダペスト覚書」(一九九四年十二月五日)である。後にフランス、中国が趣旨に賛同したため、国連の全常任理事国がウクライナの独立、主権、領土を守る約束をしたわけである。だが覚書は二〇一四年三月、ロシアによるクリミア半島併合により一夜にして反故にされた。

歴史に「もし」は禁物だが、千八百発の核弾頭の内、もし十発でもウクライナが引き続き保有していれば、クリミア半島併合はなかったし、今回の侵略もなかったに違いない。これに対し反論する識

者もいる。核弾頭は旧式で安全に維持できるものではなく、作戦にも使えなかった。だから、「核兵器を放棄しなければ今日のような状況にはならなかったというのは神話だ」と。だがこれは「木を見て森を見ない」議論で核の本質を理解していない。旧式の核であるうが、運用できない核であろうが、「核弾頭」は保有するだけで戦争を抑止する「力」がある。だから北朝鮮は民が飢えても核を手放さない。イランは核開発を続け、インド・パキスタンは核の放棄に応じない。

キューバ危機の際、当時の米空軍参謀長カーチス・ルメイ大將はジョン・F・ケネディ大統領に「キューバへの空爆と侵攻」を進言した。ケネディは、完全に破壊できない可能性に触れ、一発の核

でも残ればマイアミが火の海になるとして却下した。わずかな核でも抑止効果があることを「実存的抑止」(existential deterrence)と呼ぶ。これが核のリアルである。人類は核の悲惨さを広島、長崎から学んだ。長崎以降、核は使用されていない。事実、核は極めて使用し難い兵器になった。では核は無駄かという残念ながら現実はそのようになっていない。戦略家、エドワード・ルトワック氏が「核兵器は使われない限り有効」と喝破したように、威嚇、恫喝(どくかく)にはいまだに有効であり、外交力、国防力を格段に向上させる。

プーチン大統領は二〇一四年のクリミア併合を巡るインタビューで、「核兵器を使う用意があった」と述べた。今回、バイデン大統領が早々に米軍は派遣しないと

公表したのも、この発言が多分に影響を及ぼしている。彼は「米国がロシアと戦火を交えれば世界大戦になってしまう」と述べた。

プーチン氏は今回、たびたび「核の使用」について言及している。「外部からの邪魔を試みようとする者は誰であれ、歴史上で類を見ないほど大きな結果に直面するだろう」と述べた。エマニュエル・マクロン仏大統領との会談では「ロシアは核保有国だ。その戦争に勝者はいない」と述べた。二月十九日には、大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの発射演習を行い、二十七日には核を含む「抑止部隊」を「戦闘態勢」に移行するよう命じた。

核による威嚇、恫喝は絶大な力を持つ。プーチン氏はこの軍事・外交的効果を最大限利用している

る。核の力を背景に軍事力で相手に自国の要求を飲ませる。相手が拒否すれば軍事力で決着をつける。これがウクライナ侵略の実像なのである。

### 「非核三原則」の前提

日本にとってウクライナ侵略は対岸の火事ではない。隣国にも一つの「力の信奉者」である独裁国家が存在する。習近平氏は、今回の米国の動きと国際社会の反応を見極めていくはずだ。台湾有事は日本有事であり、当事者意識を持たねばならない。

人民日報が語るように、国際社会は国連でもG7でもなく、「力」が決めると中国は固く信じている。中国は二〇一六年、南シナ海の領有権に係る国際仲裁裁判所の

今、これまでのように安全保障はワシントンに丸投げし、金もうけに専念するといった甘えは、もはや通用しない。

中国は通常兵器のみならず、核兵器でも米国を凌駕しようとしている。昨年夏には地上発射型大陸間弾道ミサイルのサイロが約三百基建設中であることが明らかになった。ロイド・オースティン米国防長官は、中国は二〇三〇年までに核弾頭を約一千発に増勢し、核戦力の三本柱（地上配備、潜水艦発射、戦略爆撃機搭載）強化を目指していると述べた。

核に対する抑止は核であり、通常兵器では核の抑止は成り立たない。日本は米国の拡大抑止、つまり「核の傘」に依存してきた。これまでではそれが盤石であったから、非核三原則を国是とすること

ができた。だが米国の核の優位性は大きく揺らいでいる。米中が保有する大陸間弾道ミサイルは、米国がいまだ優位にあるが、二〇三〇年以降は逆転すると予想される。中距離核戦力については既に中国が圧倒的優位に立っている。バラク・オバマ前米大統領は二〇〇九年四月、プラハで演説し「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意」を述べてノーベル平和賞を受賞した。核なき世界は追求すべきであるが、核廃絶を叫び、千羽鶴を折るだけでは実現しない。核廃絶には二つの課題をクリアしなければならぬ。一つは、「どうやって」という具体策であり、もう一つは廃絶までの間、核から「どう守るか」という課題である。ただ核廃絶を叫ぶだけでは無責任すぎる。

裁定を「ただの紙くず」と切って捨てた。その後も何食わぬ顔で中国が南シナ海の広い範囲に独自に設定した「九段線」内の領有権を主張し続けている。台湾の武力併合も否定しない。尖閣諸島の領海侵犯は日常茶飯事になった。力をむき出しにした中国の振る舞いは、ますます露骨になっている。中国が力をつけてきたこともあるが、米国の力が相対的に低下したことも大きい。二〇一三年九月、オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。この六カ月後に起きたのが、ロシアのクリミア半島併合であり、中国による南シナ海埋め立てだった。

日本は「力」が動かす国際社会の現実から目を背けてはならない。米国の力が相対的に低下する

過去、軍縮交渉により核戦力を全廃した例がある。一九七〇年代後半、ソ連は中距離核ミサイル（SS20）を配備した。欧州全域に届くが米国本土には届かない核戦力である。核の不均衡が生じ、欧州各国は「核の傘」に疑念を抱いた。米国は欧州を守るため、自国を危険に晒してまで、本心に核報復してくれるのかと。サッチャー英首相、シュミット独首相（当時）は、SS20と同等の中距離核戦力（パーシングII、地上発射巡航ミサイル）の欧州配備を米国に迫った。核配備で均衡が実現するや、米ソ軍縮交渉が始まり、一九八七年、中距離核戦力は全廃された。軍拡によって軍縮を実現した成功例である。

皮肉にも、中距離核戦力の米中不均衡はこれに端を発している。

条約の制約を受けない中国は、日本、グアムを射程に収める中距離核戦力を着々と整備し、今や千二百五十基が配備されている（米議会報告）。これに対して米国はゼロであり、著しい不均衡が生じた。憂慮したトランプ政権は中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱し、中距離核戦力を急ピッチで再構築中である。

昨年三月、米インド太平洋軍司令官は議会に要望書を提出した。中国への抑止は崩れつつあり、完成した中距離ミサイルは第一列島線（九州から沖縄、台湾、フィリピン、南シナ海に至るライン）に配備すべしとの要望である。核弾頭が搭載されれば、当然、非核三原則に抵触する。米中の核戦力不均衡により「核の傘」が盤石でなくなれば、当然、非核三原則につ

いても見直さねばならない。

### 思考停止を終わらせよ

「力の不均衡」はウクライナを見るまでもなく、戦争の可能性を高める。「力の信奉者」である中国への抑止が崩れば、東アジアの平和と安定は危うくなる。核による威嚇、恫喝を無効化し、日本

に向けられた核戦力をどう廃絶させるのか。サッチャーやシユミツトが、反対世論を押し切って米国の中距離核戦力を持ち込み、均衡をとり戻して中距離核戦力を全廃したように、まずは「力の均衡」を取り戻し、米中の核軍縮交渉を開始させねばならない。そのために必要であれば、非核三原則も見直すべきだ。平和のための非核三原則であり、非核三原則の継続自

体が目的であってはならない。

日本は「核」と言った途端、思考停止してきた。先日、安倍晋三元総理が核の議論を促しただけでバッシングが起こり、言論封殺の空気が蔓延した。安全保障政策は国民の自由闊達な議論の末に形成されるべきであり、核抑止政策も例外ではない。

ウクライナ戦争は我々に「力」が支配する国際社会の厳しい現実を見せ付けている。いかにして侵略を防止して平和を維持するか。核を含めた議論を冷静かつ真剣に実施する時であろう。

おれた・くにお 昭和二十七年生まれ。防衛大学校卒業後、航空自衛隊に入り、F4パイロットなどを経て、米スタンフォード大学客員研究員、航空幕僚監部防衛部長、航空支援集団司令官などを歴任。